



災害等により被害を受けた承継会社の被害要件確認表兼届出書

【現物出資に係る事業用資産について贈与税・相続税の納税猶予】

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —			
氏名 (届出者)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住所	F06						
第40条の7の8第27項第5号第40条の7の10第25項第5号第70条の7第30項第70条の7の2第31項 租税特別措置法施行令第40条の7の10第25項第5号において準用する租税特別措置法第70条の7第30項第70条の7の2第31項の規定の適用を受けたいので、承継会社が、次に掲げる場合に該当することを確認し、この書類の記載事項を記載した上で関係書類を添付して届け出ます。										
事業用資産の贈与を受けた・相続（遺贈）があった年月日							年 月 日			
事業用資産の現物出資により承継会社の株式等を取得した年月日							令和 年 月 日			
1 災害等により被害を受けた承継会社に関する事項										
名称 本店の所在地										
2 災害等により被害を受けた承継会社の被害の態様										
次の場合の区分に応じて、それぞれいずれかの「確認事項」欄について記入してください。										
(1) 災害によって被害を受けた事業用資産が総資産の30%以上である場合(貸借対照表の帳簿価額で判定します。)										
確認事項	①	災害が発生した年月日				令和 年 月 日				
	②	災害が発生した日の属する事業年度の直前の事業年度終了の時点における総資産の価額				円				
	③	災害により滅失をした資産の価額の合計額 (注) 1 滅失には、通常の修繕によっては原状回復が困難な損壊を含みます。 2 資産には、準用措置法第70条の7第2項第8号ロに規定する特定資産を含みません。				円				
	④	(③÷②×100) 【30%以上であれば適用可】				%				
(2) 災害によって被害を受けた事業所で雇用されていた常時使用従業員の数が常時使用従業員の総数の20%以上である場合(上記(1)に該当する場合を除きます。)										
確認事項	①	災害が発生した年月日				令和 年 月 日				
	②	災害が発生した日の前日における常時使用従業員の総数				人				
	③	災害により滅失又は損壊をした事業所 ^(注) において、その災害が発生した日の前日に使用していた常時使用従業員の数 (注) 災害が発生した日から同日以後6か月を経過する日までの間継続して常時使用従業員が本来の業務に従事することができないと認められる事業所をいいます。				人				
	④	(③÷②×100) 【20%以上であれば適用可】				%				
(3) 中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号のいずれかの事由に該当し、特定日以後6か月間の売上金額が前年同期間の売上金額の70%以下である場合(上記(1)又は(2)に該当する場合を除きます。)										
確認事項	①	中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由(3号・4号)及び特定日 ^(注) (注) 特定日とは、中小企業信用保険法第2条第5項第3号又は第4号の経済産業大臣の指定する事由が発生した日をいいます。				<input type="checkbox"/> 3号該当		<input type="checkbox"/> 4号該当		
						特定日：令和 年 月 日				
	②	特定日の1年前の日から同日以後6か月を経過する日までの間における売上金額				円				
	③	特定日から特定日以後6か月を経過する日までの間における売上金額				円				
④	(③÷②×100) 【70%以下であれば適用可】				%					
※上記(3)に該当する場合には、今後各年の売上割合及び雇用割合を税務署に届け出る必要があります。										
税理士署名	R01				税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄		通信日付印の年月日	F12	(西暦)年 月 日						